

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日 更新

事務事業名		産学官連携推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	秘書政策課
	業務分野	11	戦略的政策の推進		所属班	秘書政策班 (内線)
課長名					担当者名	池田 聡
担当					内線	1212
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	9	10330	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	産学官連携によって行なう事業は、各個別の事務事業として取り組むことになるため、本事業は、市の関わり方、役割の分担などを明確にし、連携や交流に関する調整を行なう事業である。また、東京ネットワークに関しても本事業で取り扱う。本市は、産業では半導体関連企業や農業でのJA及び農業生産法人の活動がみられ、医療分野でも「菊池恵楓園」や「熊本再春医療センター」、「菊池病院」が立地し、職業能力開発機関として「雇用・能力開発機構熊本センター」がある。大学・研究分野では、「九州沖縄農業研究センター」や「熊本県農業研究センター」、高専教育機関の「熊本高等専門学校」や「県立農業大学校」が立地しており、県内における市外の大学機関との交流も比較的容易であり、各方面での連携をすすめるための事業である。各分野における連携や相互交流的な事業は取り組まれていたが、新市建設計画及び市長マニフェストで取り上げられ、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性からはじまった事業である。特産品開発や合志ブランドの確立、又は大学側の地域貢献の受け皿として、旧町レベルでも取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチや農業生産法人の育成がすすみ、学術機関は少子化による学生獲得の将来性から地域貢献の意欲が増し、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、具体的な連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸。革新。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされる)が期待されている。
【業務の流れ】	産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要な協定、協議の調整
【主な予算費目】	3. 職員手当、9. 旅費、11. 需用費、12. 役務費、14. 使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和6年度は、新たに2つの企業と包括的連携協定を締結し、今後の地域づくりやの健康増進の取り組みに関する連携を強化した。これにより、本市が締結した包括的連携協定は、全体で56件(65団体：42企業、12学術機関、5金融機関、6団体)となった。連携協定先の一つであるBIPROGYグループが主催するフォーラムに参加するとともに、企業を訪問するための旅費を支出し、AI活用、DX推進等に関する情報交換を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

協定に基づき実施する事業については各担当課にて実施する。採択を受けた地方創生推進交付金事業を行ううえで必要な民間企業や大学等と連携を進める。

③予算の主な増減の理由

市政20周年記念イベント開催に伴う地方創生関係補助金の増

成果指標

ア 連携協定を締結した機関・事業者等の累計数

(単位)

データ取得方法

→
イ
ウ

件

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
	件	52	54	55	56	58	58	58	58
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	1,375						
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	7,291	8,080	615	329	1,286	1,286	1,286
(A) 事業費計	千円	8,666	8,080	615	329	1,286	1,286	1,286	1,286

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

新たに2件の連携協定を締結しており、関連する事務事業に寄与するものと思われる。その他、新たな連携協定の締結に向けた協議を随時実施している。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)